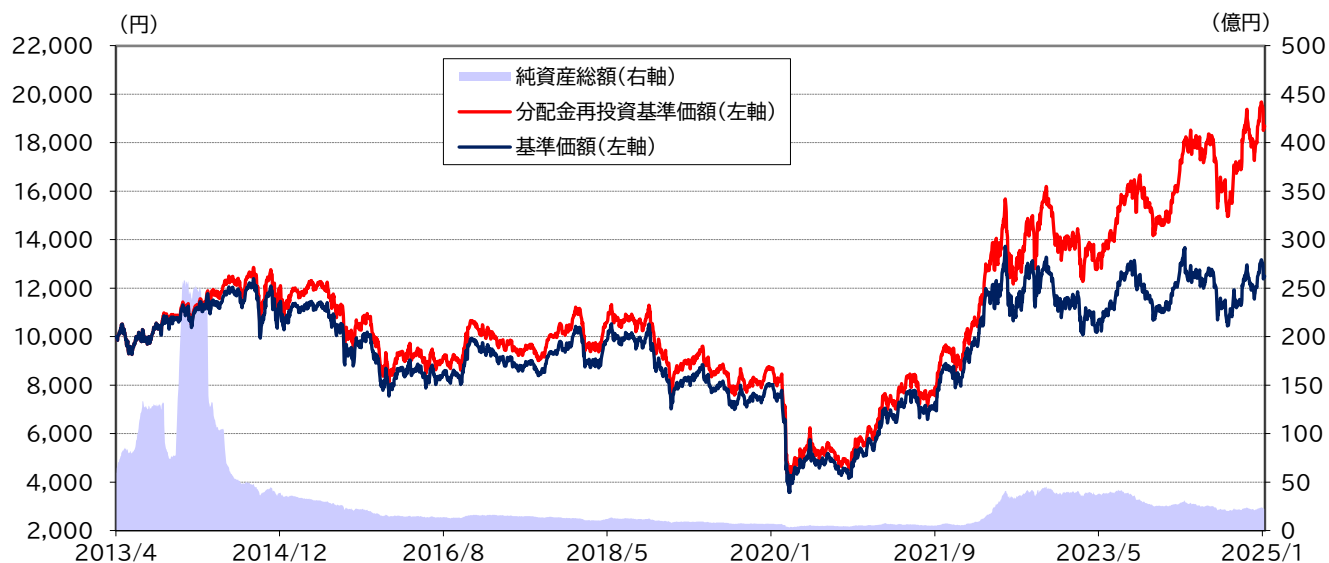


シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.705%(税抜1.55%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	12,500 円
純資産総額	22.6 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率						
	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	3.89%	9.38%	8.31%	23.18%	81.80%	86.91%
参考指数	▲ 0.65%	5.32%	13.89%	30.80%	91.98%	641.55%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、S&P500トータルリターン指数[円換算後]です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

最近5期の分配金の推移	
2022/10/11	800 円
2023/04/10	300 円
2023/10/10	700 円
2024/04/09	1,000 円
2024/10/09	500 円
設定来合計	4,800 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	91.9%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(91.9%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	8.1%
マザーファンド組入比率	94.2%
組入銘柄数	60銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です
 (マザーファンドの組入比率を除く)。
 ※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	国・地域	比率	企業概要
1	タルガ・リソーシズ	エネルギー	アメリカ	4.8%	ミッドストリームの天然ガス・液体天然ガスサービスを提供する合資会社に、無限責任と有限責任によって投資する。合資会社は、天然ガスの採取・圧縮・処理・加工・販売を手掛ける。天然ガス液と関連製品の貯蔵・分別・処理・輸送・販売にも従事。
2	シェブロン	エネルギー	アメリカ	4.3%	エネルギー会社。原油、天然ガスなどの輸送燃料、潤滑油、石油化学製品、添加剤を製造する。世界各地で事業を展開。
3	エクソンモービル	エネルギー	アメリカ	3.9%	石油・天然ガス生産会社。自動車、トラック、航空、海運業界向けに、探鉱・生産統合燃料、潤滑油、化学品、精製製品を提供する。世界各地で事業を展開。
4	シェニエール・エナジー	エネルギー	アメリカ	3.6%	エネルギーインフラ会社。液化天然ガス(LNG)関連事業に従事。総合エネルギー、公益事業、エネルギー取引会社向けに液化天然ガス(LNG)を提供する。世界各地で事業を展開。
5	ウィリアムズ・カンパニーズ	エネルギー	アメリカ	3.2%	エネルギー・インフラ会社。北米の炭化水素資源プレーを天然ガス、液体天然ガス(NGL)、オレフィン繊維の成長市場と結びつける事業に注力する。ミッドストリームにおける資源の収集・加工および天然ガスの州間パイプラインの所有・運営を手掛ける。
6	ワンオーケー	エネルギー	アメリカ	3.1%	多角事業エネルギー会社。米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛ける。
7	キンダー・モルガン	エネルギー	アメリカ	2.7%	パイプライン輸送・エネルギー貯蔵会社。パイプラインを保有・運営し、天然ガスやガソリン、原油、二酸化炭素などの製品を輸送する。また石油製品や化学品の貯蔵用、および石炭や石油コークスなどのバルク材料の管理用ターミナルも運営する。
8	サンコー・エナジー	エネルギー	カナダ	2.6%	総合エネルギー会社。石油資源盆地の探査および開発に従事。オイルサンドの開発・アップグレード、陸上および洋上での石油とガスの生産、石油精製、製品販売などを手掛ける。米国、英国、およびカナダで事業を展開。
9	DTミッドストリーム	エネルギー	アメリカ	2.5%	中流部門エネルギー会社。天然ガスの米国州間パイプラインを保有、運営、および開発する。州間採取パイプライン、貯蔵、採取システム、および圧縮・処理・地上施設の運営に注力。米国で事業を展開。
10	アーチロック	エネルギー	アメリカ	2.5%	天然ガス圧縮の請負サービス会社。天然ガス圧縮・アフターマーケット・サービスのほか、石油とガス工業向けに旧機器を提供する。米国で事業を展開。

※比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。
(出所:QuickFactSet、Bloomberg)

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

組入上位5セクター		
	セクター名	比率
1	エネルギー	87.7%
2	公益事業	3.3%
3	商業・専門サービス	0.9%
4	—	—
5	—	—

組入上位国・地域		
	国・地域	比率
1	アメリカ	76.3%
2	カナダ	15.6%
3	—	—
4	—	—
5	—	—

※比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境と今後の見通し>

1月の北米株式市場は、上昇しました。上旬は、12月のISM非製造業景況感指数や雇用統計などの経済指標が市場予想を上回ったことから利下げ期待が後退し下落したものの、中旬以降、米消費者物価指数(CPI)が概ね市場予想並みの数値となり、過度なインフレへの懸念が後退したことや、トランプ大統領が就任初日に一律の関税強化に踏み込まなかったことなどが好感され、大きく上昇しました。月末にかけては、中国企業「DeepSeek」の生成AIモデルへの注目から、生成AIの開発投資が抑えられる可能性が意識され、半導体・半導体製造装置株を中心に売られる展開となりました。

為替市場では、円は米ドルに対して上昇する円高の動きとなりました。このため、基準価額騰落率にマイナスに影響しました。

原油価格は、月前半に上昇したものの、その後は下落しました。上旬は、米国での寒波の影響や米国の原油在庫の減少などから、上昇しました。その後は、トランプ大統領が「国家エネルギー非常事態」を宣言すると述べ、米国での原油生産量が増加するとの見方が広がったほか、サウジアラビアや石油輸出機構(OPEC)加盟国に原油価格引き下げを求める考えを示したことなどから、下落しました。

今後の北米株式市場は、売り買いが交錯する展開を想定します。インフレ再燃への警戒や、成長が期待されるAI関連を中心としたテクノロジー産業の動向に注目が集まると考えています。また、トランプ大統領による関税引き上げなどの政策には、注意が必要と考えます。一方で、堅調な企業業績が株価の下支え要因になると想定します。

原油価格については、一進一退の動きを想定します。トランプ政権の政策などにより、需給悪化が警戒される一方、「OPECプラス」による減産延長により、下値も限定的と予想します。

<運用経過と今後の運用方針>

1月の運用は、財務体質の強固な石油・ガス貯蔵・輸送株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、石油・ガス精製・販売株を買付けました。一方、公益事業株の一部売却を行いました。

今後の運用方針は、原油生産から石油製品の精製・販売まで広く事業が分散されている総合石油株にウェイト付けします。石油・ガス探査・開発株については、生産コストが相対的に低い銘柄に選別投資します。また、石油・ガス装置・サービス株の買付けを検討します。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

ファンド情報

設 定 日	2013年4月25日
償 還 日	2045年4月7日
決 算 日	毎年4月9日および10月9日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 | 米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。

- 実際の運用はシェール関連株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。



DR(預託証券)とは

自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

2 | 投資にあたっては、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス/オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に着目します。

シェールガス/オイルの生産拡大により 成長が期待される企業

- 主に、以下の供給過程における関連企業
探査・採掘 等…探査、開発、採掘
輸送・貯蔵 等…パイプライン、船舶、トラック、
貯蔵タンク等
加工・精製 等…ガス・石油の精製、ナチュラル
ガスリキッド*等の製造等

エネルギーコストの低下により 恩恵を受ける企業

- 主に、天然ガス、電力等を大量に消費する企業
化学業界、鉄鋼業界、電力業界、物流業界 等

※産出された天然ガスから分離・回収された液体炭化水素

3 | ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および企業の業績動向、成長性等を勘案して行います。

4 | 原則として、株式の実質組入比率は高位とします。

5 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

● 分配方針

毎年4月9日および10月9日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

投資リスク(2)

● その他の変動要因

信用リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年4月7日まで(2013年4月25日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年4月9日および10月9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

シェール関連株オープン 追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.705%(税抜1.55%)			
	配 分	委託会社	年率0.70%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.80%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委 託 会 社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受 託 会 社	株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式委託会社
お問い合わせ先フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- ・本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- ・本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。